

COP15の結果について

改めて実効性ある新しい枠組み構築を求む

昨年12月に開催された第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）では、法的枠組みの決定は先送りされ、2013年以降の国際的な地球温暖化対策の方向性を示す「コペンハーゲン合意」について留意することが決定された。経済同友会はCOP15交渉に向けて昨年5月から都度意見書を発表し、COP15の結果を踏まえて、12月19日に桜井代表幹事によるコメントを発表した。

1 2009年5月18日発表 地球環境問題委員会が 意見書を発表 (中期目標 90年比7%減)

地球環境問題委員会は、意見書「世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを」を発表した。

■経済同友会として考える中期目標について

- 政府・中期目標検討委員会（麻生政権下）の選択肢のうち、1990年比7%減を妥当と考える。
- 国際間での公平性や主要排出国の枠組み参加が担保されない限り、国際的にコミットするべきではない。

※詳しくは<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2009/090518b.html>に掲載。

2 2009年6月10日 麻生政権が05年比15% 削減（90年比8%減）を発表

麻生政権が地球温暖化対策の中期目標として、「2005年比15%（1990年比8%減）の温暖化ガスの削減を目指す」と発表した。

3 2009年9月22日 鳩山首相が温室効果ガス90年 比25%削減を世界に宣言

鳩山首相はニューヨークの国連本部で開かれた気候変動首脳会合で、「二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガスを、2020年までに1990年比で25%削減する」と宣言した。

4 2009年11月17日発表 「COP15に向けて」 地球環境問題委員会が 意見書を発表

地球環境問題委員会は、中期目標達成に向けた道筋の明確化と国民への説明を要求し、国際交渉の場において、主要排出国の全員参加と国際的な公平性の確保に最大限の努力を求めた。

※詳しくは<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2009/091117a.html>に掲載。

5 2009年12月7日～19日 COP15が開催

デンマークのコペンハーゲンで昨年の12月7日から19日の期間中に開催。

2013年以降の国際的な地球温暖化対策（ポスト京都議定書）の方向性を示す「コペンハーゲン合意」について留意することが決定。

◇昨年12月2日に経済同友会は小沢環境大臣との懇談会を開き、COP15に関して意見交換を行った。



出席者：小沢鋭仁環境大臣
田島一成環境副大臣
桜井正光代表幹事
小島邦夫専務理事
浦野光人地球環境問題委員会委員長 等

6 2009年12月19日発表 「COP15の結果について」 代表幹事コメントを発表

- 1) 次期枠組みの道筋と期限が不透明になったことは誠に遺憾
- 2) 「危機感」と「共通の責任」を再確認し、速やかに交渉の再開を
- 3) 米国、中国の2国には責任ある行動を強く望む
- 4) 日本政府には、実効性ある新しい枠組みの構築に向け、強いリーダーシップを発揮することを期待
- 5) 公平かつ実効性のある国際枠組みの実現に全力を

※詳しくは<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2009/091219a.html>に掲載。